

進化する個性派化学

昭和電工株式会社

2014年12月期 決算説明資料

2015年2月12日決算発表

(2017年4月25日訂正)

取締役 常務執行役員 CFO

武藤 三郎

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

連結対象会社(前期末対比)

■ 連結子会社: 45社

+5社

上海昭和化学品有限公司
 浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司
 昭和電工鋁業(南通)有限公司
 ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー
 (株)ビー・インターナショナル

△2社

東北金属化学(株)
 エス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッド

■ 持分法適用会社: 12社

△3社 (前期末対比)

東京アルミ線材(株)
 (株)甲府ガスセンター
 (株)高崎ガスセンター

主要諸元

(期中平均)

	2013年		2014年		増減	
	通期	10-12月	通期	10-12月		10-12月
■ 為替レート(円/US\$)	97.7	100.5	105.9	114.5	8.2 円安	14.1 円安
■ 国産ナフサ (円/KL)	65,250	67,800	69,700	66,000	4,450	△1,800
■ アルミ地金						
LME (US\$/T)	1,888	1,813	1,893	1,976	5	163
国内市況 (千円/T)	240	240	277	317	38	77

※2013年12月期末レート105.4円 2014年12月期末レート120.6円 ⇒ 15.2円円安 (国内市況価格は日本経済新聞掲載値)

連結業績の概要

(億円)

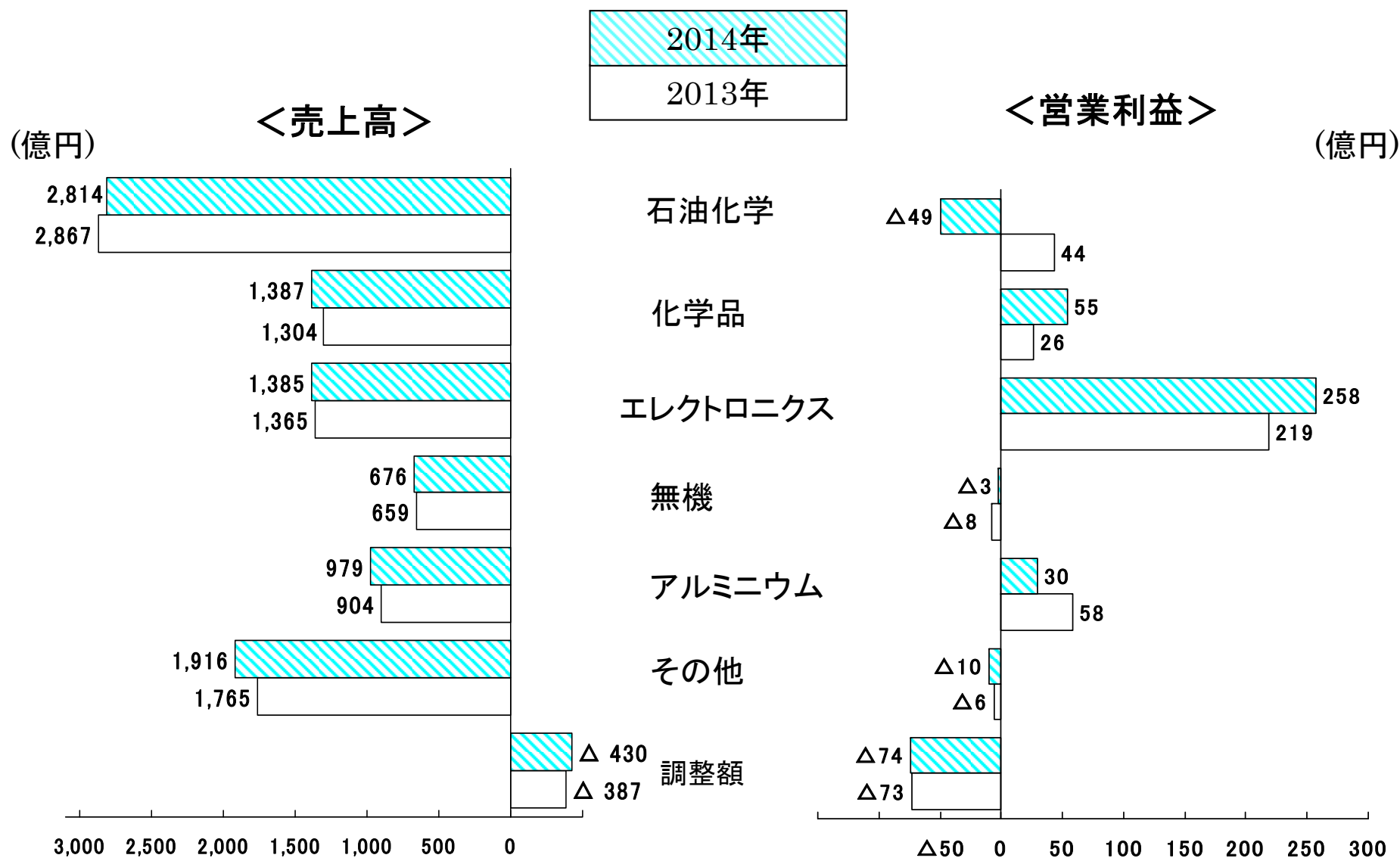
	2013年	2014年	増減
売上高	8,478	8,728	250
営業利益	260	206	△54
営業外損益	△25	12	36
金融収支	△28	△8	20
持分法による投資損益	△3	12	15
為替差益	22	44	23
その他	△15	△36	△21
経常利益	235	217	△18
特別利益	63	35	△28
特別損失	△57	△167	△109
税金等調整前当期純利益	240	86	△155
法人税等	△138	△68	69
少数株主損益	△12	12	24
当期純利益	91	29	△61
1株当たり当期純利益	6円06銭	1円99銭	△4円07銭
1株当たり期末配当金	3円	3円(予定)	—

特別損益の内訳

(億円)

	2013年	2014年	増減
■特別利益 ●投資有価証券売却益 ●契約解除補償金 ●その他	63	35	△28
	51	30	△22
	8	0	△8
	4	5	1
■特別損失 ●固定資産除売却損 ●減損損失 ●投資有価証券評価損 ●その他	△57	△167	△109
	△15	△42	△27
	△14	△48	△34
	△5	△40	△36
	△24	△36	△12
■特別損益	5	△132	△137

セグメント別業績の概要



連結売上高差異内訳

(億円)

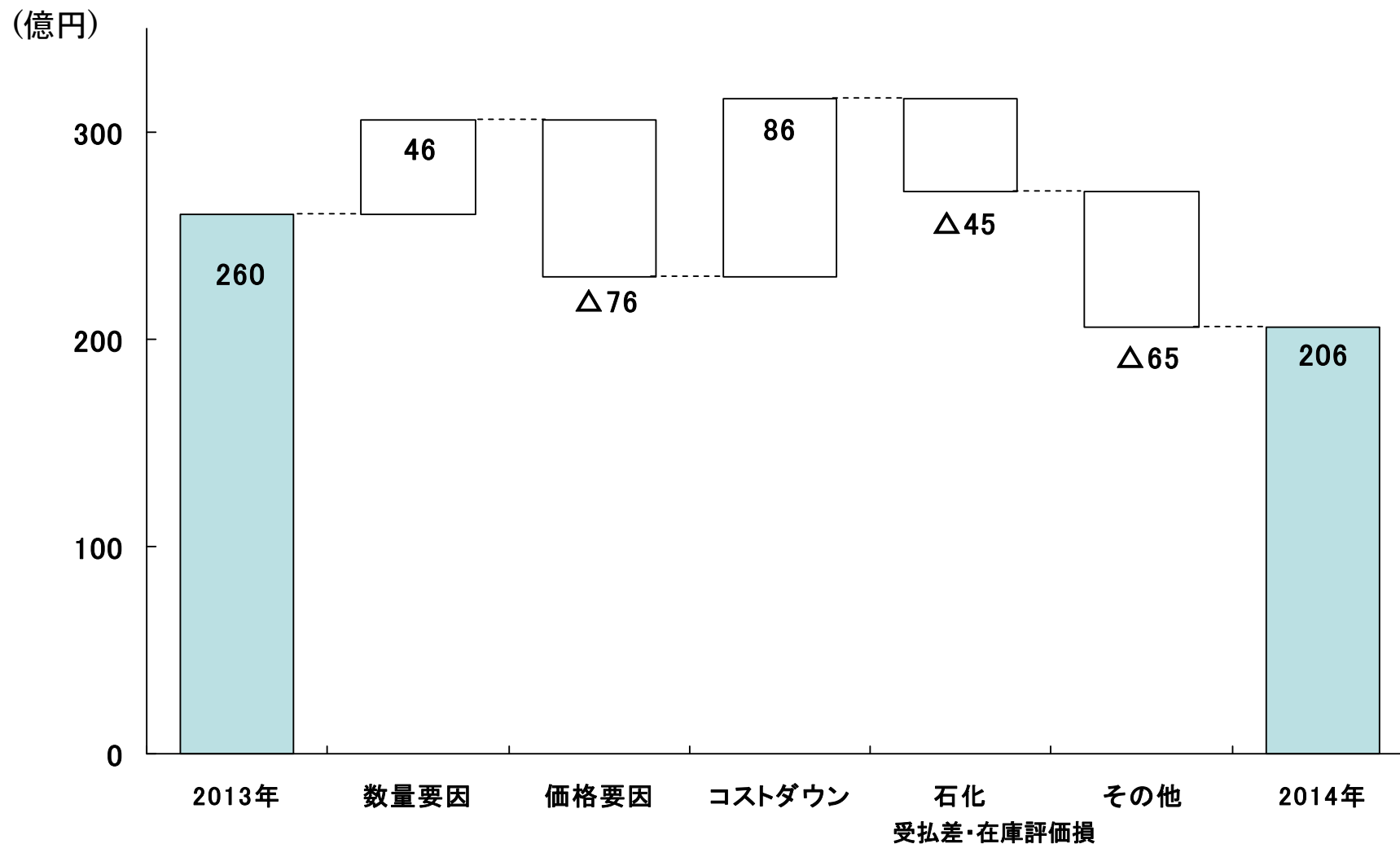
	2013年	2014年	増減	項目
石油化学	2,867	2,814	△53	オレフィン: 減収(エチレン生産設備の大型定修による数量減) 有機: 増収(酢ビ・酢エチ: 数量増)
化学品	1,304	1,387	83	基礎化学品: 増収(AN: 市況上昇、クロロプレングム: 数量増) 産業ガス: 前期並み 情報電子化学品: 増収(東アジア向け数量増) 機能性化学品: 小幅増収
エレクトロニクス	1,365	1,385	20	HD: 増収 化合物半導体: 増収(数量増) レアアース: 減収(数量減、価格低下)
無機	659	676	16	セラミックス: 増収(研削材: 数量増) 電極: 小幅増収(数量増)
アルミニウム	904	979	76	圧延品: 増収(コンデンサー用高純度箔: 数量増) 機能部材: 増収(自動車向け部材: 数量増) アルミ缶: 増収(ベトナム子会社: 新規連結)
その他	1,765	1,916	151	LIB電池材料: 前期並み 昭光通商: 増収 ビー・インターナショナル: 新規連結
調整額	△387	△430	△43	
合計	8,478	8,728	250	

連結営業利益差異内訳

(億円)

	2013年	2014年	増減	項目
石油化学	44	△49	△93	オレフィン:減益(大型定修による数量減、期末ナフサ価格急落の影響) 有機:減益(酢エチ)
化学品	26	55	29	基礎化学品:増益(AN、クロロプレングム) 産業ガス:増益 情報電子化学品:増益 機能性化学品:減益(原価高) 発電事業:改善
エレクトロニクス	219	258	38	HD:増益 化合物半導体:増益 レアアース:増益(在庫評価損影響改善)
無機	△8	△3	5	セラミックス:前期並み 電極:増益(数量増)
アルミニウム	58	30	△28	圧延品、機能部材:前期並み アルミ缶:大幅減益(地金高)
その他	△6	△10	△4	リチウムイオン電池材料:増益 昭光通商:減益
調整額	△73	△74	△1	
合計	260	206	△54	

連結営業利益差異分析



連結貸借対照表

(億円)

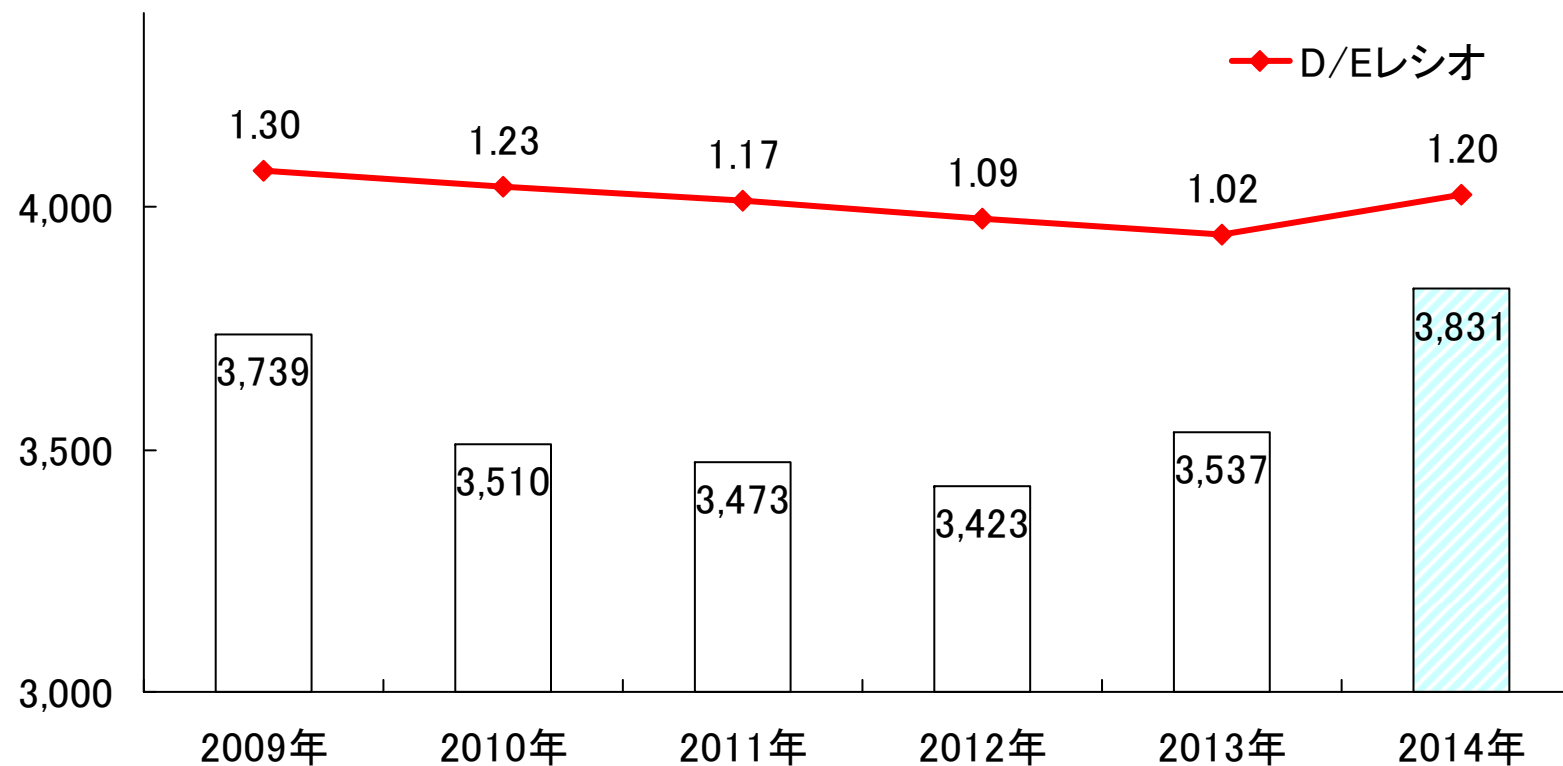
資産	2013年 12月末	2014年 12月末	増減	負債・純資産	2013年 12月末	2014年 12月末	増減
現預金	682	668	△14	営業債務	1,242	1,272	30
営業債権	1,561	1,558	△3	有利子負債	3,537	3,831	294
たな卸資産	1,202	1,236	34	退職給付引当金・退職給付に係る負債	203	221	18
その他	301	321	20	その他	1,418	1,583	165
流動資産計	3,746	3,784	38	負債計	6,400	6,908	508
建物・構築物	855	859	5	資本金	1,406	1,406	0
機械装置・運搬具	1,116	1,199	83	資本剰余金	622	622	0
土地	2,546	2,541	△5	利益剰余金	584	569	△15
有形固定資産	424	548	124	自己株式	△1	△102	△100
有形固定資産計	4,941	5,148	207	株主資本計	2,610	2,495	△115
無形固定資産	110	134	24	その他有価証券評価差額金	58	68	9
投資その他の資産	1,061	1,033	△28	為替換算調整勘定・繰延ヘッジ損益	64	203	139
(内、投資有価証券)	787	761	△26	土地再評価差額金	279	279	0
				退職給付に係る調整累計額	0	△49	△49
				その他の包括利益累計額合計	402	501	99
				少数株主持分	446	195	△251
固定資産計	6,112	6,315	203	純資産計	3,458	3,191	△267
資産合計	9,858	10,098	241	負債・純資産合計	9,858	10,098	241

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2013年12月末	2014年12月末	増減
■ 総資産	9,858億円	10,098億円	241億円
■ 有利子負債	3,537 億円	3,831億円	294億円
■ D/Eレシオ	1.02 倍	1.20 倍	0.18 p増
■ 自己資本比率	30.6 %	29.7 %	0.9 p減

連結有利子負債等の推移

(億円)



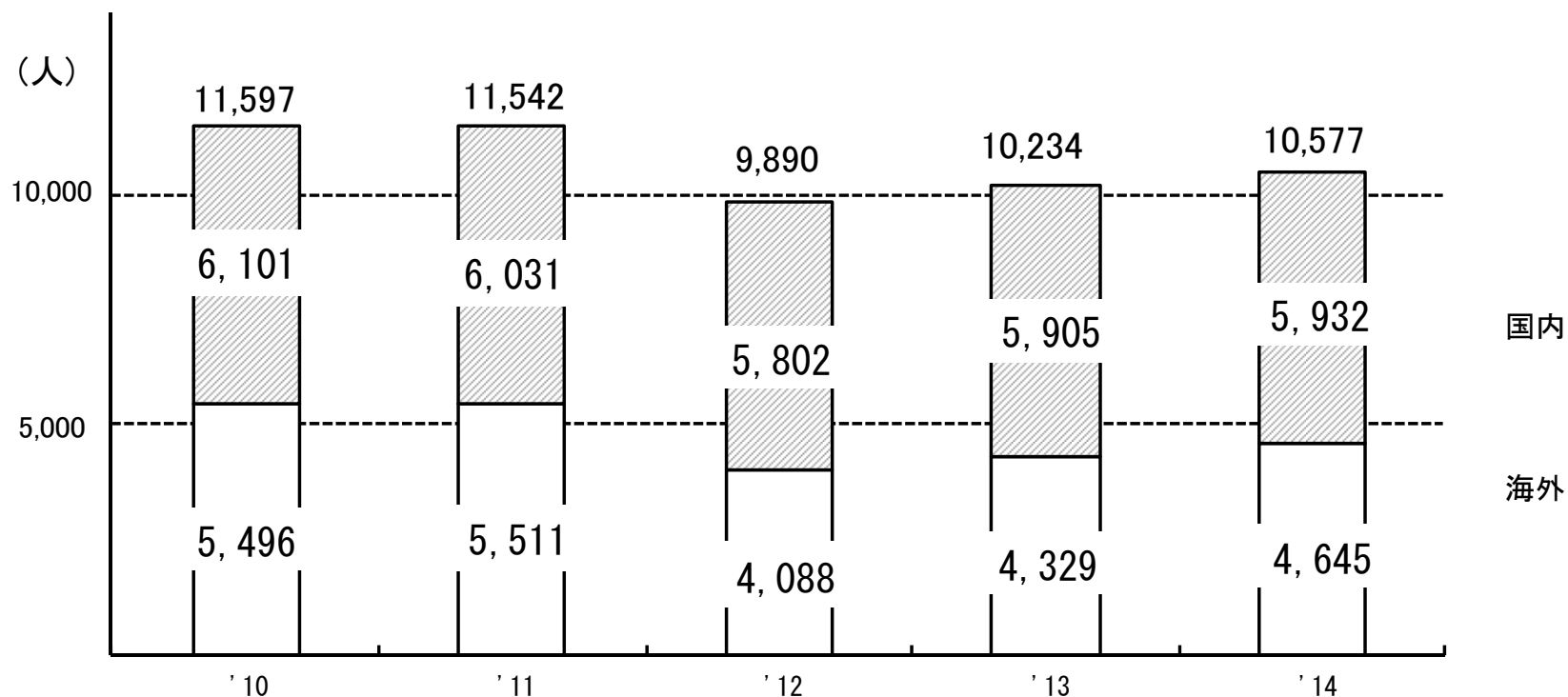
自己資本比率	25.5%	26.1%	26.8%	29.2%	30.6%	29.7%
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2013年	2014年	増減
● 営業キャッシュ・フロー	636	670	34
● 投資キャッシュ・フロー	△552	△469	83
● フリー・キャッシュ・フロー	84	201	118
● 財務キャッシュ・フロー	△68	△249	△181
● その他	46	28	△18
現預金増減額	61	△19	△81

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	52.6%	52.3%	58.7%	57.7%	56.1%
海外割合	47.4%	47.7%	41.3%	42.3%	43.9%

セグメント別設備投資・減価償却

(億円)

	2013年		2014年		増減	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	29	64	42	65	13	1
化学品	67	73	78	75	10	2
エレクトロニクス	61	142	78	132	17	△10
無機	183	31	154	36	△29	5
アルミニウム	63	43	71	53	9	10
その他	40	44	50	46	9	1
全社計	444	398	473	407	29	9

主要諸元

	2013年	2014年	増減	2015年 予想	増減
●為替レート (円/US\$)	97.7	105.9	8.2	115.0	9.2
●国産ナフサ (円/KL)	65,250	69,700	4,450	51,000	△18,700
●アルミ地金LME (US\$/T)	1,888	1,893	5	1,840	△53
●有利子負債(億円)	3,537	3,831	294	3,850	19
●金融収支(億円)	△28	△8	20	△34	△26
●研究開発費(億円)	204	204	△1	208	4
●期末従業員(人)	10,234	10,577	343	11,164	587
●総人件費(億円)	702	720	18	758	38

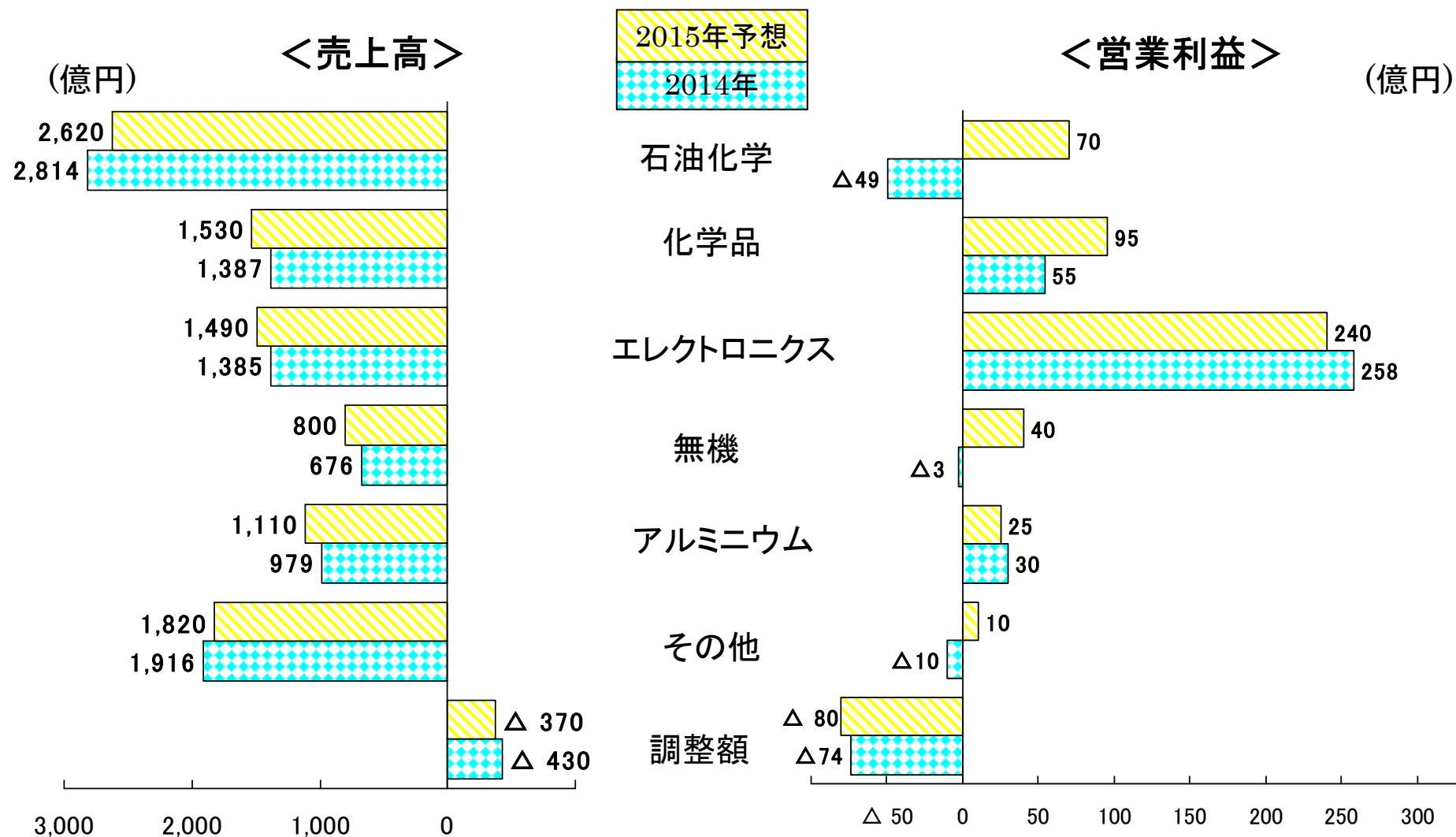
(注)連結ベースの数字で記載しております。

連結業績予想

(億円)

	2014年 実績	2015年 予想	増減	2015年予想	
				上期	下期
売上高	8,728	9,000	272	4,300	4,700
営業利益	206	400	194	100	300
営業外損益	12	△55	△67	△25	△30
経常利益	217	345	128	75	270
特別利益	△132	△90	42	△30	△60
特別損失					
当期純利益	29	150	121	20	130
1株当たり当期純利益	1円99銭	10円50銭	8円51銭		
1株当たり配当金	3円(予定)	3円	—		

セグメント別業績予想の概要



セグメント別連結売上高予想

(億円)

	2014年 実績	2015年 予想	増減 予想	コメント	2015年予想	
					上期	下期
石油化学	2,814	2,620	△194	ナフサ下落に伴う市況低下(減収) 大型定修差(増収)	1,220	1,400
化学品	1,387	1,530	143	機能性化学品:増収(新規連結) 情報電子化学品:増収	740	790
エレクトロ ニクス	1,385	1,490	105	HD:増収 化合物半導体:2014年並み レアアース:増収	730	760
無機	676	800	124	セラミックス:増収 黒鉛電極:増収	370	430
アルミ ニウム	979	1,110	131	圧延品:増収(数量増) 機能部材:2014年並み アルミ缶:増収(ベトナム子会社)	520	590
その他	1,916	1,820	△96	LIB電池材料:増収 昭光通商:減収	900	920
調整額	△430	△370	60		△180	△190
合計	8,728	9,000	272		4,300	4,700

セグメント別連結営業利益予想

(億円)

	2014年 実績	2015年 予想	増減 予想	コメント	2015年予想	
					上期	下期
石油化学	△49	70	119	オレフィン:増益(大型定修差、 ナフサ急落の影響改善) 有機:増益(酢エチ)	△25	95
化学品	55	95	40	産業ガス、基礎化学品、 情報電子化学品、機能性化学品: 増益	25	70
エレクトロ ニクス	258	240	△18	HD:減益 化合物半導体:2014年並み レアアース:増益	125	115
無機	△3	40	43	セラミックス:増益 黒鉛電極:増益	5	35
アルミ ニウム	30	25	△5	圧延品:増益 機能部材:減益 アルミ缶:小幅増益	10	15
その他	△10	10	20	LIB電池材料:増益 昭光通商:増益	0	10
調整額	△74	△80	△6		△40	△40
合計	206	400	194		100	300

連結キャッシュ・フロー予想

(億円)

	2014年	2015年予想	増減予想
●営業キャッシュ・フロー	670	650	△20
●投資キャッシュ・フロー	△469	△500	△31
●フリー・キャッシュ・フロー	201	150	△51
●財務キャッシュ・フロー	△249	△82	167
●その他	28	0	△28
現預金増減額	△19	68	87

セグメント別設備投資・減価償却予想

(億円)

	2014年		2015年予想		増減予想	
	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却	設備投資	減価償却
石油化学	42	65	24	58	△18	△7
化学品	78	75	115	72	37	△3
エレクトロニクス	78	132	150	134	72	2
無機	154	36	106	55	△48	19
アルミニウム	71	53	57	58	△14	5
その他	50	46	59	49	9	4
全社計	473	407	512	426	38	19

(ご参考)連結業績の概要(4Q前年同期対比)

(億円)

	2013年 10－12月	2014年 10－12月	増減
売上高	2,305	2,292	△13
営業利益	101	26	△75
営業外損益	10	24	13
金融収支	△7	△8	△2
持分法による投資利益	3	8	5
為替差益	14	32	18
その他	0	△8	△8
経常利益	111	49	△62
特別利益	43	24	△20
特別損失	△20	△43	△23
税金等調整前四半期純利益	134	30	△104
法人税等	△110	△23	87
少数株主損益	△1	6	7
四半期純利益	23	13	△10

(ご参考) 連結売上高差異内訳(4Q前年同期対比)

(億円)

	2013年 10-12月	2014年 10-12月	増減	項目
石油化学	792	788	△4	オレフィン:減収(価格低下) 有機:増収(酢ビ:数量増)
化学品	351	366	15	基礎化学品、機能性化学品:前年同期並み 産業ガス:減収(数量減) 情報電子化学品:増収(数量増)
エレクトロ ニクス	373	359	△14	HD:前年同期並み 化合物半導体:小幅減収 レアアース:減収(数量減)
無機	170	166	△3	セラミックス:小幅減収 電極:増収(数量増)
アルミニウム	232	271	39	圧延品:増収(コンデンサー用高純度箔:価格上昇) 機能部材:小幅増収 (レーザービームプリンター用シリンダー:数量増) アルミ缶:増収(ベトナム:新規連結)
その他	492	453	△39	リチウムイオン電池材料:前年同期並み 昭光通商、昭光通商(上海):減収
調整額	△104	△111	△7	
合計	2,305	2,292	△13	

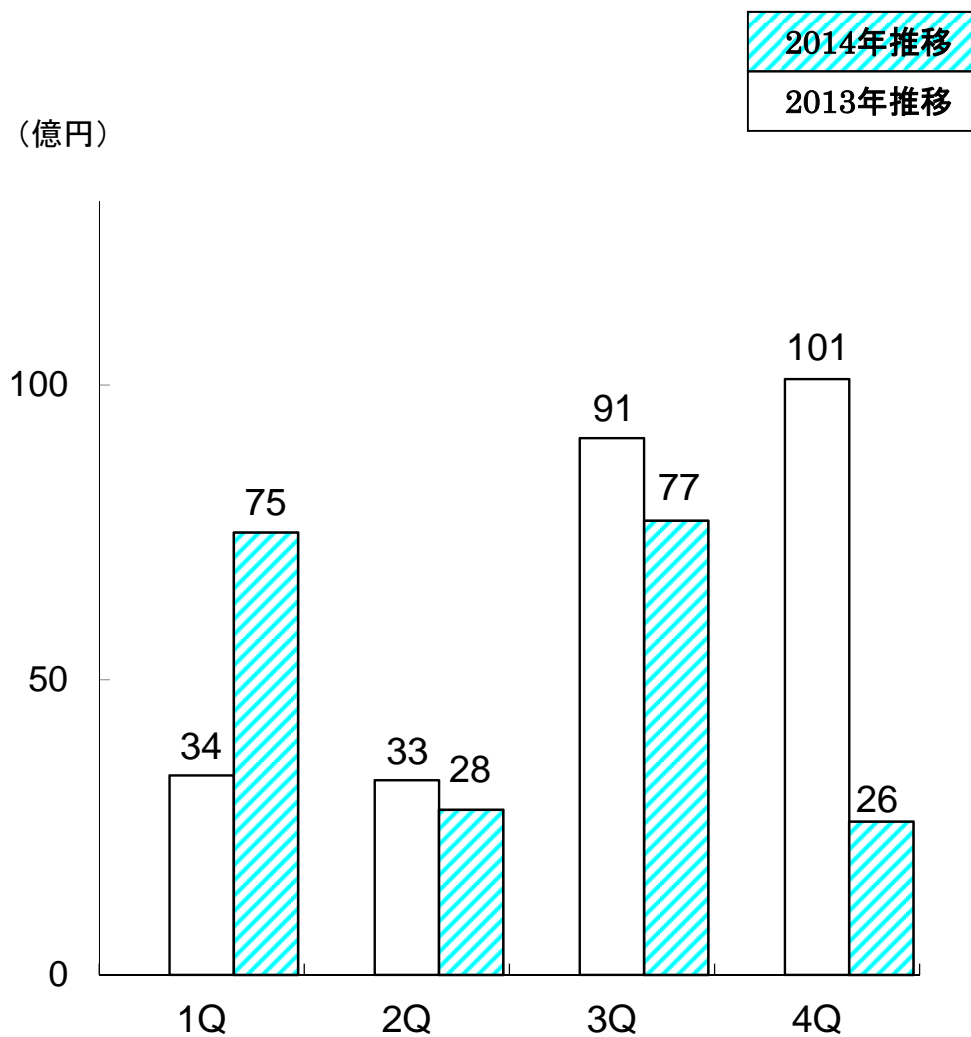
(ご参考) 連結営業利益差異内訳(4Q前年同期対比)

(億円)

	2013年 10-12月	2014年 10-12月	増減	項目
石油化学	24	△43	△68	オレフィン:減益(ナフサ急落に伴う市況低下、在庫評価損) 有機:増益(酢ビ:数量増)
化学品	13	23	10	基礎化学品:増益(クロロプレンゴム) 産業ガス:小幅減益 情報電子化学品:増益(数量増) 機能性化学品:小幅減益 発電事業:改善
エレクトロ ニクス	78	69	△9	HD:減益 化合物半導体:小幅増益 レアアース:減益
無機	△5	4	10	セラミックス:小幅増益 電極:増益(数量増)
アルミニウム	10	5	△5	圧延品:小幅減益 機能部材:小幅減益 アルミ缶:減益(地金高)
その他	2	△13	△14	リチウムイオン電池材料:前年同期並み 昭光通商:減益
調整額	△20	△19	1	
合計	101	26	△75	

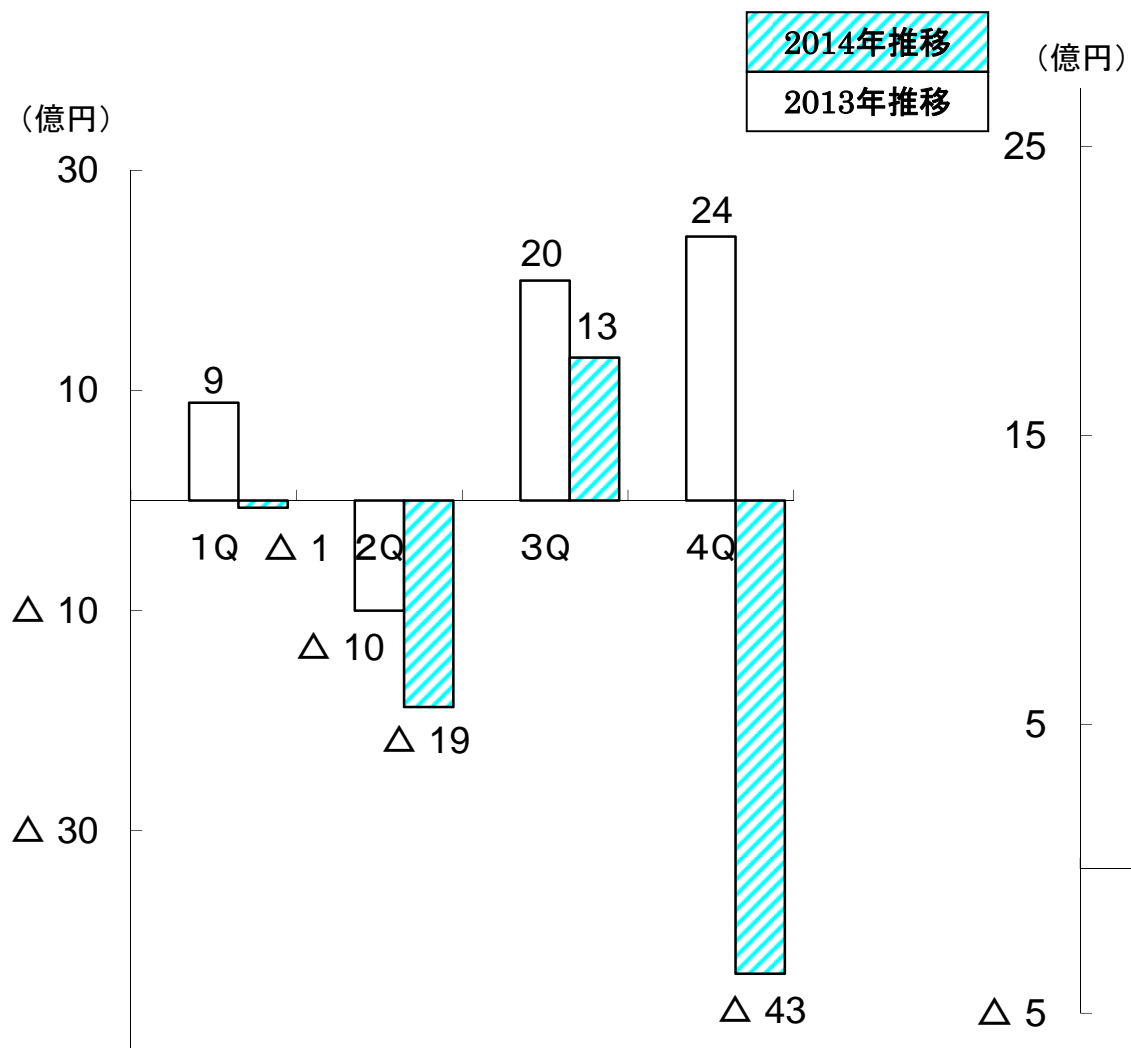
(ご参考) 四半期別連結営業利益推移

■ 全 社

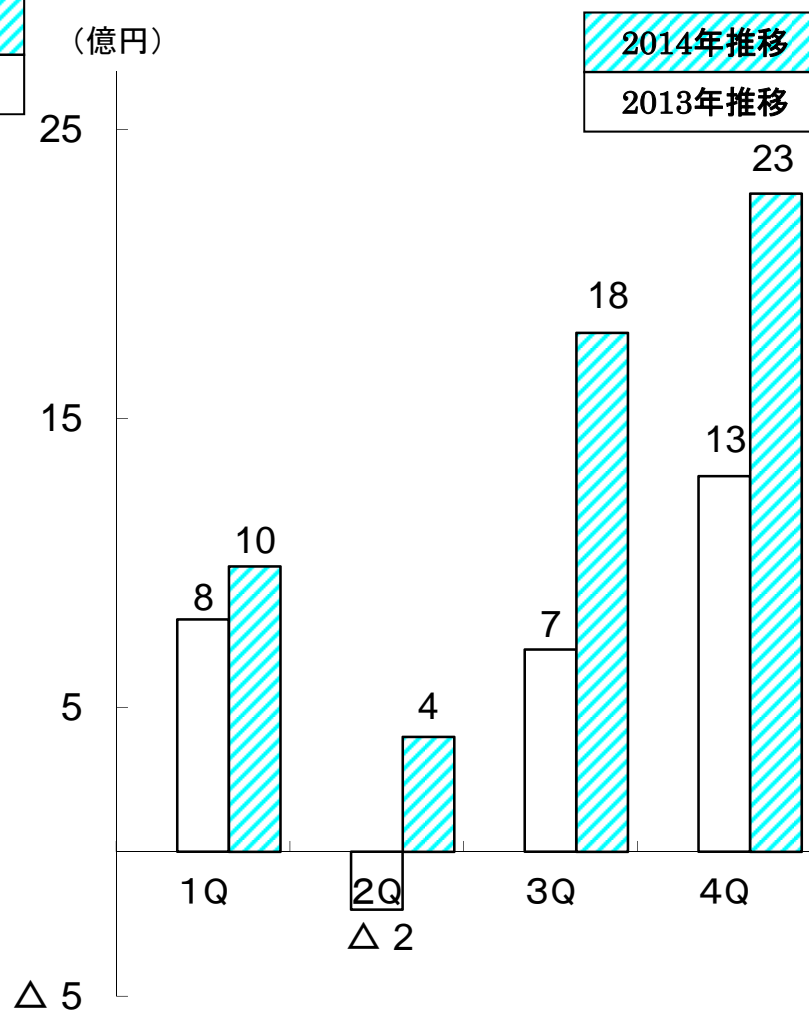


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■石油化学セグメント

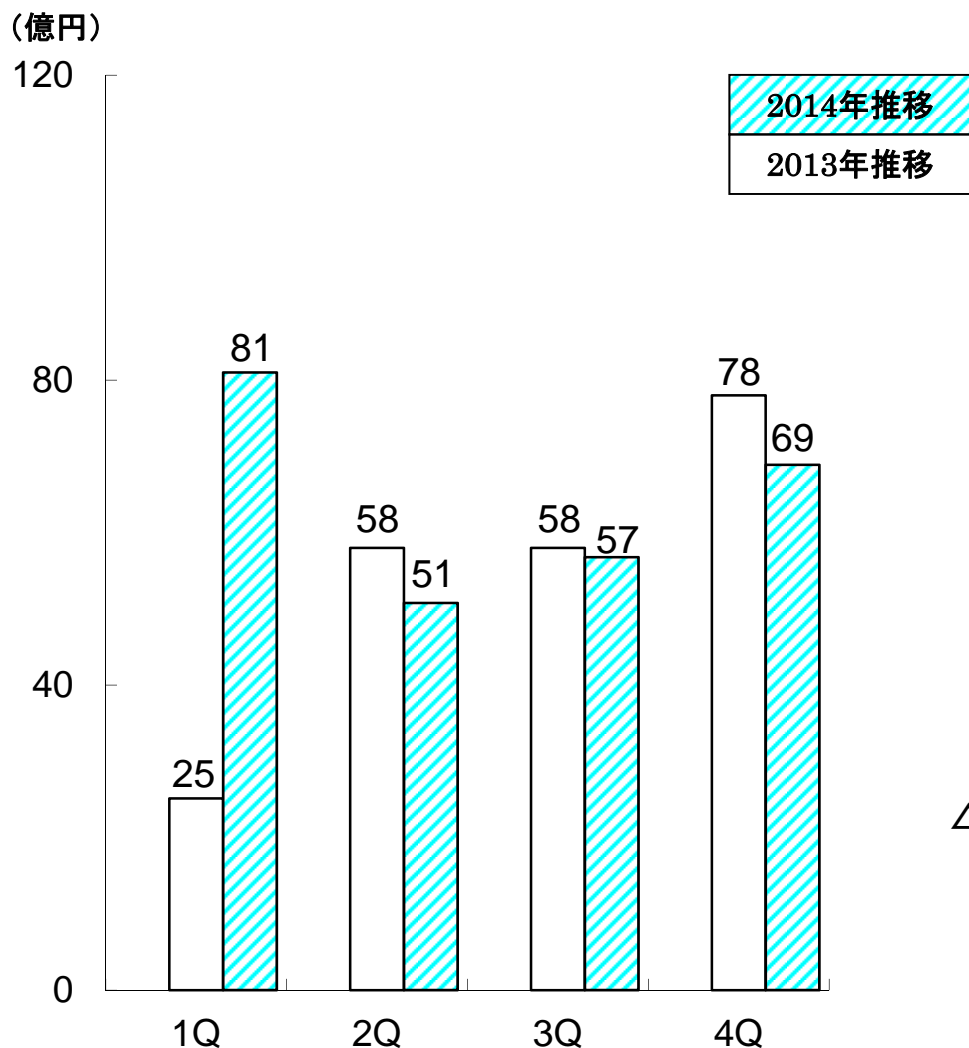


■化学品セグメント

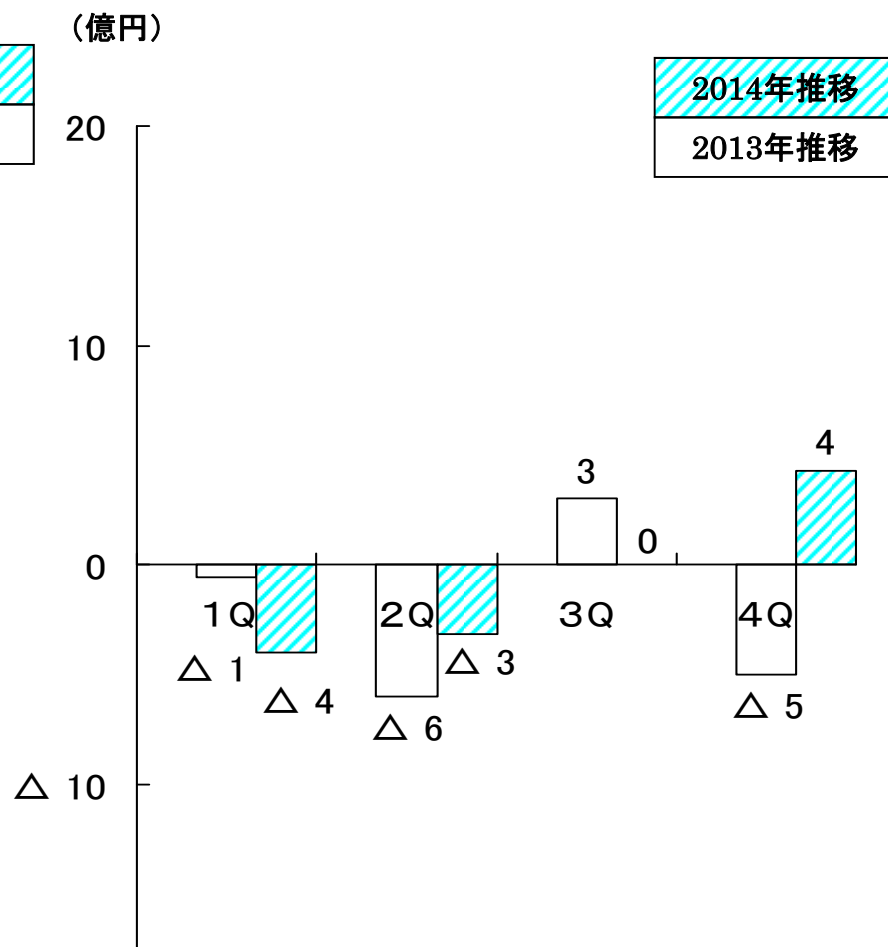


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■エレクトロニクスセグメント

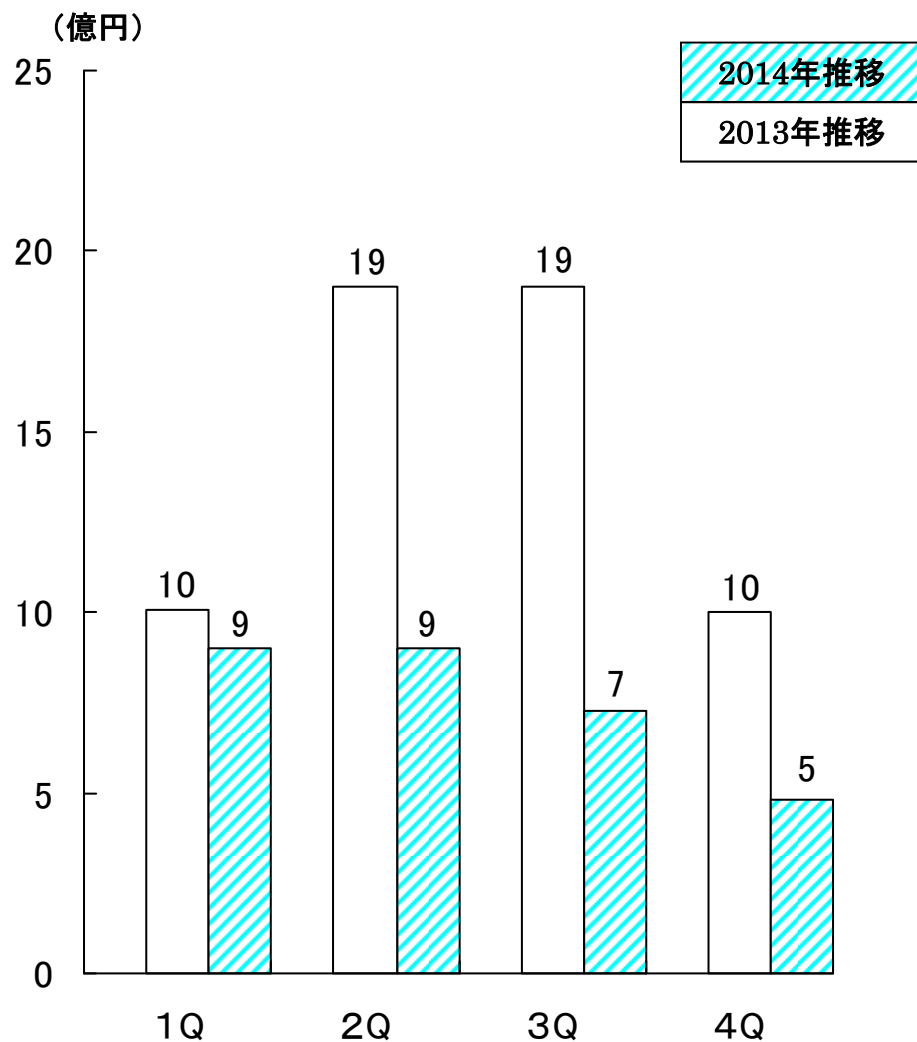


■無機セグメント

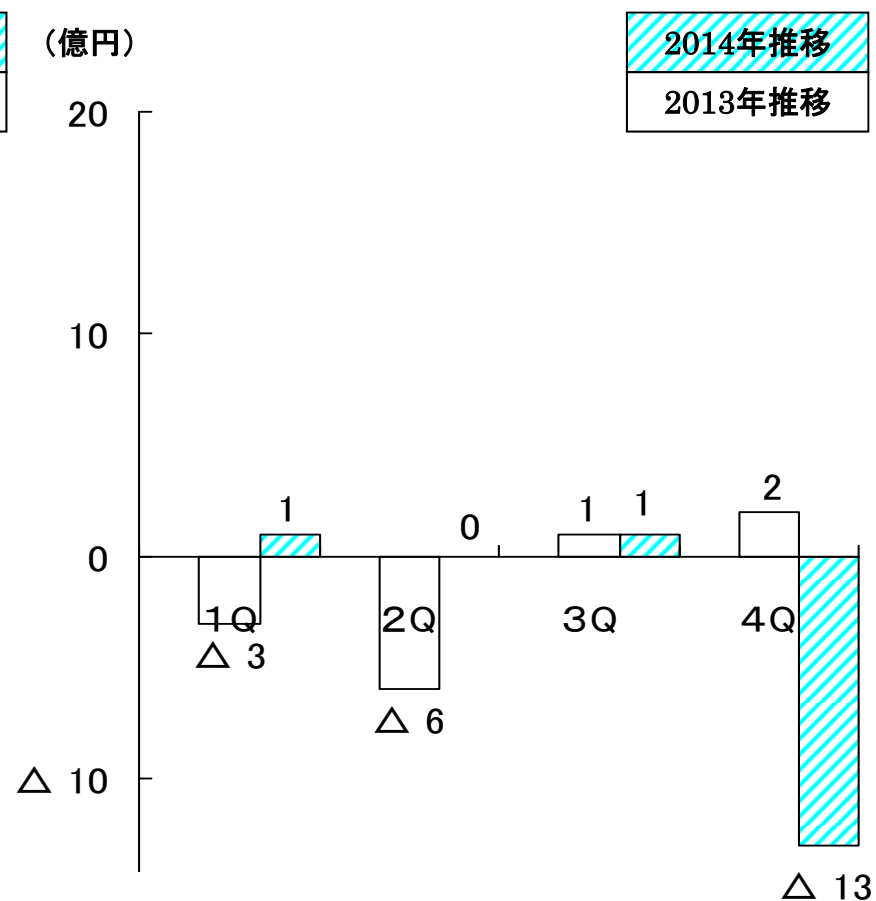


(ご参考)セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



セグメント別トピックス

【全社施策】

● 自己株式の取得

株主還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、2014年7月31日開催の取締役会において自己株式取得を決議した。2014年8月1日から市場買付を開始し、同9月22日までに総数68,261,000株(約100億円)の自己株式の取得が終了した。

● 劣後ローンによる既存ハイブリッド証券のリファイナンス

2009年に当社が発行した2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)および当社100%出資の特別目的会社であるエス・ディー・プリファード・キャピタル・リミテッドが発行したユーロ円建交換権付永久優先出資証券を、劣後特約付ローンによる総額240億円の資金調達により、2014年4月に買入消却した。

● パワー半導体用SiCエピウェハー6インチ品の生産能力増強

2014年9月、パワー半導体用炭化ケイ素(SiC)エピタキシャルウェハー(以下、エピウェハー)の6インチ品の月産能力を400枚から1,100枚に増強した。また、自動車用など大電流容量が求められるモジュール向けに、品質を向上させた新グレード製品を同10月より出荷している。

SiCエピウェハーが用いられるパワー半導体は、現在主流のシリコン(Si)製に比べ耐高温・高電圧特性や大電流特性に優れ、電力損失も大幅に削減できることから、車載、サーバー電源、鉄道車両、および新エネルギーの分散型電源向けなどに需要増加が期待され、市場規模は2020年に300億円に拡大すると予想されている。市場の要求品質に応え、市場形成に貢献していく。

セグメント別トピックス

【石油化学セグメント】

- 新製法を用いた酢酸エチルの生産設備が稼働

2014年6月、大分コンビナートにおいてこれまで進めてきた酢酸エチルの新製法プラントを竣工させ、生産を開始した。

酢酸エチルは印刷インクや塗料、液晶パネルの粘着剤など幅広い用途で使用される有機溶剤。今回採用した製法は、エチレンに酢酸を直接付加する当社独自の技術で、高品質の酢酸エチルを効率的に生産することが可能。

- PT.ショウワ・エステリンド・インドネシアの解散

当社子会社のPT.ショウワ・エステリンド・インドネシア(以下、SEI)における酢酸エチル生産の終了と、生産設備の解体・撤去を経て解散することを決定し、2014年末に生産を終了した。

SEIは、当社が独自に開発したエチレン直接付加法により酢酸エチルを生産する初のプラントとして1999年に操業を開始した。以降、需要堅調な東南アジアに安定供給してきたが、近年は原料価格の上昇や近隣国における供給能力の増大等により事業環境が厳しさを増しており、今後の事業継続は困難と判断した。

【化学品セグメント】

- 中国の高純度アンモニア生産拠点の増強

中国浙江省にある半導体製造用高純度アンモニアの生産子会社^(注)の供給能力を年産1,000トンから2,000トンに引き上げ、2014年1月より運転を開始した。

これにより、当社グループの高純度アンモニアの増強後の年産能力は日本1,500トン、台湾2,500トン、中国2,000トンの計6,000トンとなった。

液晶パネルや化合物半導体などの生産拠点が集積する東アジアにおいて供給体制の強化を図っていく。

(注) 浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司

セグメント別トピックス

【化学品セグメント】

● 韓国に高純度亜酸化窒素の拠点新設

(株)斗岩産業(本社:韓国京畿道安城市)との間で半導体製造用高純度亜酸化窒素生産に関する委託契約を締結するとともに、ソウル近郊の同社工場内に精製設備を共同で立ち上げることを決定し、2015年1月に設備を完成させた。これにより、当社グループの高純度亜酸化窒素の増強後の年産能力は日本1,200トン、韓国600トンの計1,800トンとなった。

高純度亜酸化窒素は、半導体製造工程のCVDプロセスにおいて絶縁酸化膜形成用ガスとして使用される特殊ガスで、アジア地区での需要は年率10~15%で拡大している。

今後とも東アジアにおける需要拡大にあわせ供給体制を強化していく。

● ハイシリカゼオライトの生産体制を強化

当社と米国UOP社の合弁会社であるユニオン昭和(株)(以下、ユニオン昭和)は、当社東長原事業所(福島県会津若松市)においてハイシリカゼオライトの生産設備を完成させ、2014年12月より運転を開始した。

ハイシリカゼオライトは、疎水性を高めた合成ゼオライトで、脱臭、ガス吸着、有害VOC除去などに用いられている。世界的に需給がひっ迫しており、また環境意識の高まりや生活水準の向上から、日本及びアジア地域において需要の増加が見込まれている。

ユニオン昭和は従来より、四日市工場(三重県)で脱水・乾燥、精製・分離用等の親水性合成ゼオライトを生産している。今後は2生産拠点体制を活用し、福島第一原発内の汚染水処理や広域除染、廃炉に向けての放射性核種処理や一般産業排水処理のための新製品の開発・供給等も行っていく。

セグメント別トピックス

【化学品セグメント】

- APCI台湾高純度塩素事業を買収

特殊材料ガス事業の強化を図るため、2014年7月、米国・エアプロダクツアンドケミカルズ社（APCI）の子会社三福氣體股份有限公司が台湾・高雄市に保有する製造設備を含む高純度塩素事業の買収を決定した。

高純度塩素は、半導体・液晶製造プロセスでのエッチング用ガスとして需要が拡大しており、2015年の市場規模は2,000トン程度になることが予想されている。

現在川崎事業所における年産1,000トンの設備に加え、台湾に製造設備を持つことで、今後さらなる市場の拡大が予想される東アジア地域において、安定した供給体制を構築していく。

【エレクトロニクスセグメント】

- 世界最大記録容量の3.5インチハードディスク量産開始

当社が生産・販売するハードディスクが、世界最大容量となる8テラバイトのハードディスクドライブに採用された。

今回採用されたハードディスクは、3.5インチで1枚当たり1.1～1.3テラバイトの容量を持つ、垂直磁気記録方式では第7世代となる製品。2005年より世界に先駆けて垂直磁気記録方式のハードディスクの生産を開始している。

ハードディスクドライブは、今後、クラウド化の進展によるデータ生成量の増加に伴い、特にデータセンター向けの出荷の増加が見込まれる。また、ハードディスクドライブの記録容量を左右する主要構成部品であるハードディスクは、年率3%前後の成長が期待されている。

今後も世界最大のハードディスク外販メーカーとして、大記録容量のハードディスクの安定供給に努め、質・量の両面においてお客様の期待に応えていく。

セグメント別トピックス

【無機セグメント】

● セラミックス関連グループ会社を再編

セラミックス事業の競争力強化のため、子会社を再編し事業運営の効率化を図った。2014年1月に「昭和電工セラミックス(株)」を当社セラミックス事業の中核会社として発足させ、さらに同10月、同社に鏡面研磨材事業を行う子会社、東北金属化学(株)を合併させた。

また、研磨材の製造販売を行う名古屋研磨材工業(株)と当社塩尻事業所内の製造業務受託会社の塩尻昭和(株)を2015年1月に合併させ、「昭和ファインセラミックス(株)」を発足させた。

「ペガサス フェーズⅡ」において、セラミックス事業を「基盤(安定)」事業に位置づけている。この再編は本中期経営計画における同事業の競争力強化のための中心的な施策であり、効果顕現に努め、本事業の拡大を進めていく。

● 高機能光触媒『ルミレッシュ®』の採用進展

当社子会社の昭和電工セラミックス(株)が開発した高機能光触媒「ルミレッシュ®」が、2014年、太陽工業(株)の屋内用膜材「ヒカリプロテクスタイル」やリリカラ(株)の高機能カーテンに採用された。また、ルミレッシュ®を含有した塗料の開発に日本曹達(株)が成功したことから、当社は完全閉鎖型植物工場向けに、空気中のウイルスや菌を減少させ、野菜の鮮度を保持する効果のある断熱パネルを開発し、販売を開始した。

光触媒に光が当たると、光エネルギーによる反応で空気中の水分と酸素から活性酸素が発生し、表面上に付着した菌やウイルスを不活化させる。従来の光触媒が太陽光に多く含まれる紫外光で反応するのに対し、ルミレッシュ®は屋内の蛍光灯やLEDなど、弱いエネルギー光でも効果を発揮する。

当社グループは光触媒のさらなる性能向上に努め、お客様との協働によるアプリケーション開発を進めることにより、人々の健康で、安心・安全な生活に貢献していく。

セグメント別トピックス

【アルミニウムセグメント】

- ベトナムのアルミ缶メーカーを子会社化

2014年5月、当社の子会社、昭和アルミニウム缶(株)(以下、昭和アルミニウム缶)と共同で、ベトナムのアルミ缶メーカーである「ハナキャン社^(注)」の株式91.75%を取得し、同社を子会社化した。

ハナキャン社は、ベトナム北部最大のアルミニウム製缶メーカーとして現地飲料メーカーへの強固な販売基盤を築いている。今後、昭和アルミニウム缶が持つ先進的な生産技術と高度な品質管理体制を導入することで製品の競争力をさらに高め、需要伸長が予想されるベトナム市場での事業拡大を図る。

(注)ハナキャン社:ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

- 高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強を決定

2014年7月、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の中国での生産能力増強を決定した。当社子会社、昭和電工鋁業(南通)有限公司の月産能力を400トンから600トンに増強する。

アルミ電解コンデンサーは、家電製品からIT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用され、特に中国で需要伸長が見込まれている。同市場に高品質の高純度アルミ箔を安定的に供給し、アルミ電解コンデンサー市場の拡大にタイムリーに対応していく。

- マレーシアの鋳造工場が量産を開始

当社子会社、ショウティック・マレーシア Sdn.Bhd.(マレーシア・ジョホール州)が進めてきたアルミニウム鋳造工場の建設が2014年11月に完了し、量産を開始した。

同社は、当社グループのアルミニウム鋳造における初の海外拠点となる。シンガポールに鍛造工場のショウティック・シンガポールPte.Ltd.を運営し、本工場の竣工により、ASEAN地域における鋳造から鍛造までの一貫生産体制が整った。域内の自動車及び自動車部品メーカーのニーズに迅速に応え、旺盛な需要に対応していく。

セグメント別トピックス

【その他セグメント】

- リチウムイオン電池向けラミネート包材設備増強を完了

当社子会社、昭和電工パッケージング(株)は、リチウムイオン電池(以下、LIB)の包材に用いられるアルミラミネートフィルム(以下、ラミフィルム)の彦根工場での設備増強を完了し、2014年7月より量産を開始した。今回の増強により、同社のラミフィルム生産能力は2010年比で3倍となった。

LIB包材向けラミフィルムの市場は拡大を続けており、スマートフォンやタブレット向けなど小型LIBの需要増に加え、自動車の電装化に伴う大型LIBの需要の増加が見込まれる。

成長著しいLIB市場に対し、高品質のLIB用材料を安定的に供給することに努めていく。

- 植物育成用LED、植物工場ユニットの採用進展

当社と国立大学法人山口大学農学部の執行教授とが共同開発した、当社独自のLED照明を用いた高速栽培技術「SHIGYO®法」は、品種や生育時期に合わせた波長と強度の光を照射することで、植物の成長を加速させる植物工場用の高速栽培技術。

当期には、沖縄県で大手製パンメーカー(株)ぐしけんが運営する植物工場や、山形県で遠藤商事(株)が運営する植物工場などに採用されている。

安心安全な食料の安定的な供給を実現する植物工場の普及をめざし、植物工場を検討する事業主にさまざまなサポートを行っていく。